

中心市街地活性化における中心市街地活性化事業 の実施主体と策定傾向



大分市中心市街地

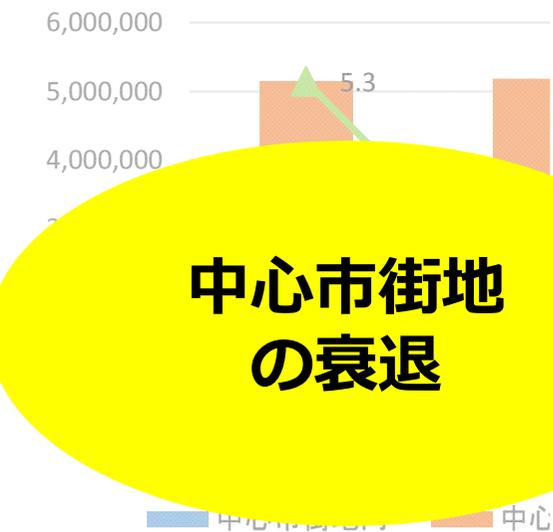
大分大学 建築・都市計画研究室
(中心市街地) 4年 小川孝俊

1.研究の背景と目的

地方都市の現状

近年全国の多くの地方都市で、モータリゼーションの急激な進展、郊外型居住に対するニーズの増加

人口の推移(平成23年度計画終了市) (%)



中心市街地の衰退

年間小売業販売額の推移 (%)



スプロール化

1.研究の背景と目的

■ まちづくり三法（1998年～）

● 大店立地法(H12～)

大型店の立地に際して、「周辺的生活環境の保持」の観点からの配慮を求める。

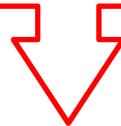
● 改正都市計画法(H10～)

地域毎に大型店の適正な立地を実現。

大型店の郊外立地を規制する必要があると市町村が判断した場合の土地利用規制制度を措置(特別用途地区、特定用途制限地域)

● 中心市街地活性化法

中心市街地の活性化のために8府省庁で「市街地の整備改善」、「商業等の活性化」を一体的に推進。



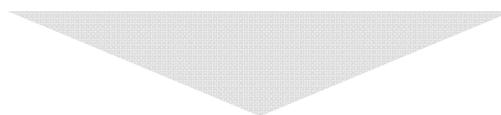
中心市街地活性化基本計画が策定された。

■ 中心市街地活性化基本計画の変遷

1990年代
後半～

1998年に制定された「まちづくり三法」により、これまでに全国606都市690地区で、中心市街地活性化基本計画が策定された。

その後も公共施設の郊外移転や大型店の郊外出店により、中心市街地の衰退に歯止めがかからなかったため



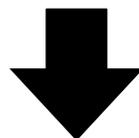
2006年～

2006年「まちづくり三法」が改正された。それによって、中心市街地活性化基本計画は、「選択と集中」という観点から、内閣総理大臣による認定制度となった。

1. 研究の背景と目的

認定中心市街地活性化基本計画（2006年まちづくり三法改正）

計画の中で定められた目標指標の達成には至らない計画が多く、十分な成果が挙げられているとはいえない・・



事業の実態を把握し、得られた知見を今後の中心市街地活性化に活かすことは継続的な計画の策定や推進において重要である。

■ 目的



地方都市の中心市街地活性化事業の傾向を把握する。



地方都市における計画傾向とその実施主体の特性を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

1. 認定中心市街地活性化基本計画策定都市(136都市)より55地方都市を抽出

2. 55地方都市の都市特性と中心市街地活性化事業の内容と実施主体を調査

3. 中心市街地活性化事業の内容分析 (主成分分析)

4. 中心市街地活性化事業の類型化 (クラスター分析)

5. 類型別の都市特性と実施主体の傾向を明らかにする

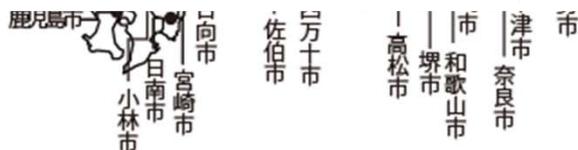
3.55地方都市と中心市街地活性化事業

■認定された中心市街地活性化基本計画 (第1期) 策定都市 全136都市



区分	内容	備考
収集都市数	136都市	・認定中心市街地活性化基本計画(第1期)の都市
分析対象都市要件	①都市規模 注1) ②公共交通拠点有 ③大規模商業施設有 ④公共施設有 ⑤都市再生整備計画有	・中都市①、中都市②(人口10万人~60万人) ・駅とバスセンターなどを含む交通結節点 ・第一種大規模小売店: 店舗面積2,000㎡以上 ・行政関連施設、文化・教育施設など ・都市再生整備計画有無
統計収集方法	認定中心市街地活性化基本計画報告書	・第1期、2016年7月時点
分析対象都市比	55地方都市	・分析対象都市数/収集都市数= 55/136=40.4%

注1) 中都市① 人口30万人以上の都市
(東京都区部, 政令指定都市を除く)
中都市② 人口10万人未満



3.55地方都市と中心市街地活性化事業

■ 抽出された地方都市 全55都市

- ・都市規模が中規模
- ・計画範囲内に都市機能が集積
- ・広範囲にハード整備



3.55地方都市と中心市街地活性化事業

■ 55地方都市の特性と中心市街地活性化事業の内容の把握

区分	内容	分析対象都市
都市の 特性	都市の概要 (6)	旭川市, 函館市, 青森市, 弘前市, 秋田市, 山形市, 会津若松市, 福島市, 土浦市, 高崎市, 川越市, 柏市, 小田原市, 長岡市, 上越市, 富山市, 金沢市, 福井市, 甲府市, 飯田市, 上田市, 岐阜市, 大垣市, 藤枝市, 沼津市, 豊田市, 豊橋市, 東海市, 安城市, 伊勢市, 土浦市, 長崎市
	各重要施設 数 (9)	
ハード面 (10)	公共空間及び公共施設整備事業 公共交通の交通整備事業 街路等整備事業 駅周辺の建築及び空き地整備事業 商業機能整備事業	
	文化拠点施設整備事業 安全空間の整備事業 道路整備事業	
	都市再生整備計画事業 空き店舗の活性化事業 イベント事業	

これら5区分それぞれの内容について調査を行う。

伊予

空き店舗の活性化事業
イベント事業

明石市, 奈良市,
和歌山市, 鳥取市

手法	区分	項目	定義
都市再生内容	ハード面	公共空間（公園、広場）など公共施設策定有無	中心市街地活性化基本計画で公共空間（公園、広場）など公共施設策定有無
		公共交通の交通改善の有無	中心市街地活性化基本計画で公共交通の交通改善有無
		歩行及び自転車など公共空間の活用有無	中心市街地活性化基本計画で歩行及び自転車、駐車場改善など公共空間の活用有無
		駅周辺の建築及び空き地改善有無	中心市街地活性化基本計画で駅周辺の建築及び空き地改善有無
		商業機能と連携事業有無	中心市街地活性化基本計画で商業機能と連携事業有無
		文化拠点の活用事業有無	中心市街地活性化基本計画で文化拠点を活用した事業の有無
		安全空間の活用事業有無	中心市街地活性化基本計画で安全・安心空間の活用事業有無
		道路改善事業有無	中心市街地活性化基本計画で道路整備の有無
		都市再生整備計画事業有無	中心市街地活性化基本計画で都市再生整備計画事業有無
		居住人口推進事業有無	中心市街地活性化基本計画で居住人口推進有無
	ソフト面	地域コミュニティ(文化)活動有無	中心市街地活性化基本計画で地域コミュニティ・文化活動有無
		空き店舗の活性化策定有無	中心市街地活性化基本計画で空き店舗の活性化策定で支援措置の内容が中心市街地活性化ソフト事業
		イベント有無	中心市街地活性化基本計画でイベント有無
		住民教育有無	中心市街地活性化基本計画でまちづくりなどの住民教育有無
		美化・防犯活動有無	中心市街地活性化基本計画で美化・防犯活動有無
		情報提供活動有無	中心市街地活性化基本計画でまちなか出店サポート事業、まちなか開業支援などの情報提供有無
		経費を支援する事業有無	中心市街地活性化基本計画で支援活動有無(経費・施設設置・行事などの支援)
		文化及び観光振興事業有無	中心市街地活性化基本計画で文化及び観光振興事業有無
	実施主体	住民(商店街)	実施主体が住民(商店街)
民間企業		実施主体が民間企業	
行政(自治体)		実施主体が行政(自治体)	
NPO法人、任意団体など		実施主体が第3セクター	

キーワード	法律	III. 中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	備考	参考文献	参考論文
公園 広場 公開空地 病院施設 福利 施設	中心市街地活性化法八条2四 中心市街地活性化法二十一条	第四章	くらし・にぎわい再生事業 都市公園・緑地等事業 住宅市街地基盤整備事業	・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
バス、電車	中心市街地活性化法八条2八	第八章	民間まちづくり活動促進事業 地域公共交通確保維持改 善事業	・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
歩行者、歩道、自転車、駐車場	中心市街地活性化法八条2二	第四章		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	・中心市街地活性化事業による商業活性化と回遊性向上の効果 ・都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する 分析
駅周辺の開発				・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
商業、商業連携	中心市街地活性化法七条八7	第七章		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
歴史 文化 景観 スポーツ コンベンション		第五章		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
安心、安全	中心市街地活性化法四十一条			・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
道路、河川事業	中心市街地活性化法八条2四 中心市街地活性化法九条2二	第四章	道路事業 道路事業(街路)	・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
まちづくり交付金、都市再生整備計画事業	都市再生特別措置法四六条一項			・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、72P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
居住人口推進、住みたい町		第六章	中心市街地共同住宅供給 事業 住宅市街地総合整備事業	・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、75P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
地域コミュニティ・文化活動・ホラティなど				・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p、75P ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
空き店舗、空き家		第七章		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
イベント、まつり、ギャラリー、展示		第一二章	中心市街地活性化ソフト事業	・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
教育、セミナー、講義、育成、相談、 コーディネート、アドバイザー		第七章(学校教育?)		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
花の道路、緑化、美化、環境、エコ、防犯				・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	・中心市街地活性化事業による商業活性化と回遊性向上の効果 ・都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する 分析
広報、PR、情報提供	中心市街地活性化法一四条3 中心市街地活性化法六二条 中心市街地活性化法六四条	第七章		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
経費・施設設置・行事、融資、補助などの支援		第六章(居住)		・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	・都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する 分析 ・地域資源を活かした中心市街地商店街の活性化についてTORC レポートNo.29
文化及び観光促進(振興)				・中心市街地活性化基本計画認定申請マ ニュアル 18'22p ・地域活性化に関する行政評価・ 監視結果報告書 135p・177p	都市再生整備計画事業の事後評 価による実施施策と地域活性化 効果に関する:
住民、商店街、個人、組合など				エリアマネジメントマニュアル III エリアマネジメントの 仕組み 66p	鉄道駅周辺地区におけるエリアマネジメントの類型と手法
株式会社、民間企業など				エリアマネジメントマニュアル III エリアマネジメントの 仕組み 66p	鉄道駅周辺地区におけるエリアマネジメントの類型と手法
国、県、市、国の関連機関、自治体の関連機関など				エリアマネジメントマニュアル III エリアマネジメントの 仕組み 66p	鉄道駅周辺地区におけるエリアマネジメントの類型と手法
NPO法人、任意団体、委員会、協議会など				エリアマネジメントマニュアル III エリアマネジメントの 仕組み 66p	鉄道駅周辺地区におけるエリアマネジメントの類型と手法

3.55地方都市と中心市街地活性化事業

■55地方都市の中心市街地活性化事業の整理

区分	中心市街地活性化事業（14事業）	主な事業内容	分析対象都市（55地方都市）
ハード面 (8)	<ul style="list-style-type: none"> ①公共空間及び公共施設整備事業 ②公共交通の交通整備事業 ③街路等整備事業 ④駅周辺の建築及び空き地整備事業 ⑤商業機能整備事業 ⑥文化拠点施設整備事業 ⑦道路整備事業 ⑧居住人口推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園，広場，公共空地など整備 ・バス，電車など交通整備 ・歩道，自転車道路，駐車場など整備 ・駅周辺の開発 ・商業施設，商業機能連携など整備 ・歴史，文化，景観施設など整備 ・道路，河川など整備 ・マンション，複合施設など新築 	旭川市，函館市，青森市，弘前市，秋田市，山形市，会津若松市，福島市，土浦市，高崎市，川越市，柏市，小田原市，長岡市，上越市，富山市，金沢市，福井市，甲府市，飯田市，上田市，岐阜市，大垣市，藤枝市，沼津市，豊田市，豊橋市，東海市，安城市，伊勢市，大津市，長浜市，草津市，高槻市，伊丹市，姫路市，明石市，奈良市，和歌山市，鳥取市，米子市，倉敷市，津山市，山口市，下関市，周南市，西条市，久留米市，飯塚市，唐津市，長崎市，大分市，別府市，宮崎市，鹿児島市
ソフト面 (6)	<ul style="list-style-type: none"> ①地域コミュニティ活動事業 ②空き店舗の活性化事業 ③イベント事業 ④住民教育事業 ⑤文化及び観光振興事業 ⑥情報広報活動事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ，ボランティア ・空き店舗の活性化 ・イベント，祭り，ギャラリー ・教育，セミナー，講義，育成 ・文化，観光振興 ・広報，PR，情報提供 	



調査した中心市街地活性化事業（14事業）を用いて主成分分析を行い、クラスター分析により類型化を行う。

4. 中心市街地活性化事業の内容分析

■ 主成分分析結果

中心市街地活性化事業の策定傾向を分析するために、各都市の中心市街地活性化事業（ハード＋ソフト）により主成分分析を行った。

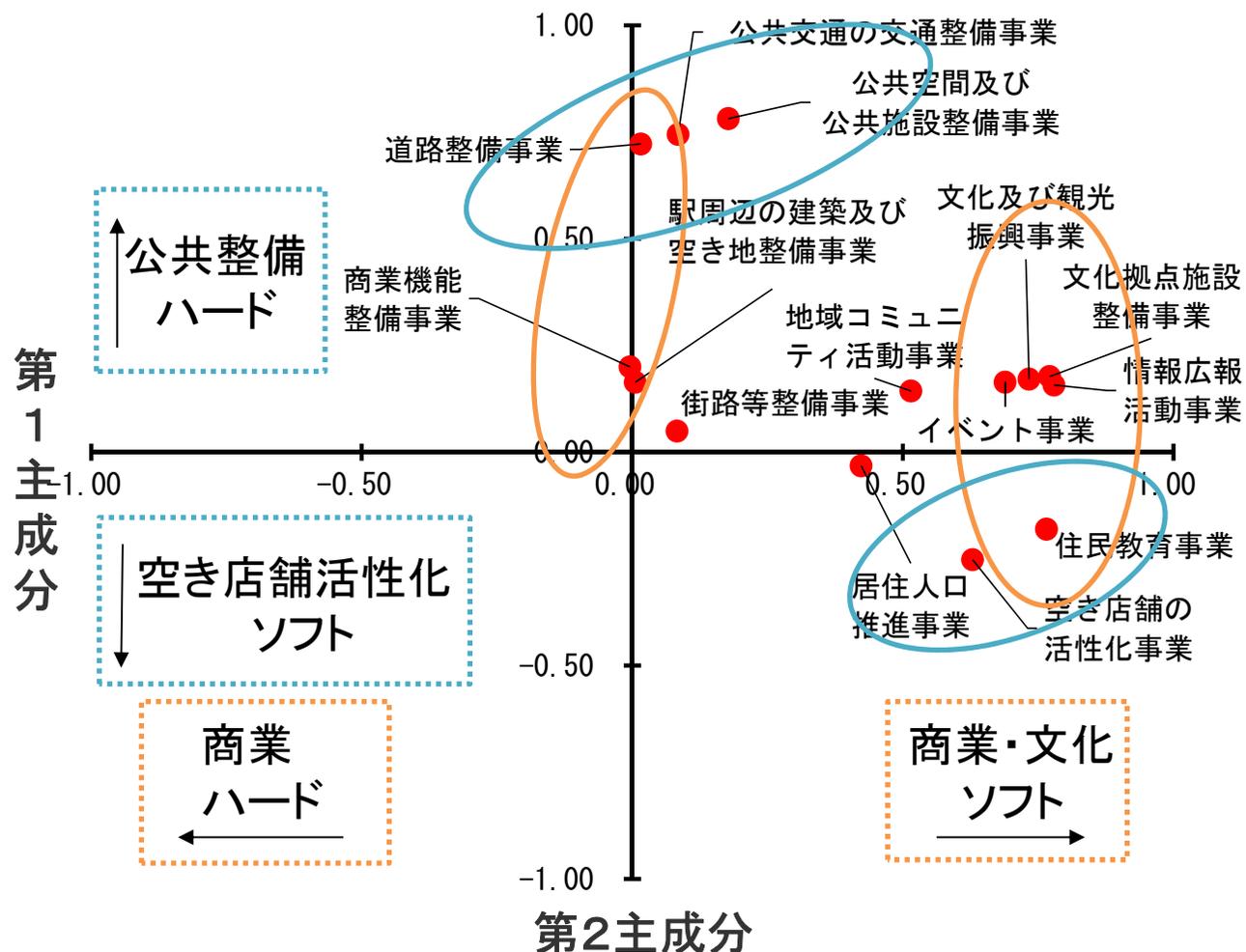
固有値は**1.0以上**、累積寄与率が**6割**をこえる第4主成分までを採用した。

変数	第1主成分 (住民参加 観光広報促進)	第2主成分 (地域公共 整備促進)	第3主成分 (地域商業 機能促進)	第4主成分 (街路景観 形成促進)
情報広報活動事業	0.78	0.16	0.35	0.05
文化拠点施設整備事業	0.77	0.18	0.18	0.00
住民教育事業	0.77	-0.18	-0.16	0.26
文化及び観光振興事業	0.73	0.17	-0.20	-0.04
イベント事業	0.69	0.16	0.00	0.14
空き店舗の活性化事業	0.63	-0.25	0.28	-0.09
地域コミュニティ活動事業	0.52	0.14	0.25	-0.15
公共空間及び公共施設整備事業	0.18	0.78	-0.09	0.00
公共交通の交通整備事業	0.08	0.74	0.32	0.01
道路整備事業	0.02	0.72	0.08	0.32
商業機能整備事業	0.00	0.20	0.82	0.14
居住人口推進事業	0.42	-0.03	0.56	-0.26
街路等整備事業	0.08	0.05	0.19	0.80
駅周辺の建築及び空き地整備事業	0.01	0.16	-0.17	0.73
固有値	4.07	2.09	1.47	1.07
寄与率	26.35	14.17	10.94	10.66
累積寄与率	26.35	40.52	51.46	62.12

4. 中心市街地活性化事業の内容分析

■ カテゴリースコアプロット図

(第1主成分×第2主成分)



第1主成分 【文化振興・商業観光】

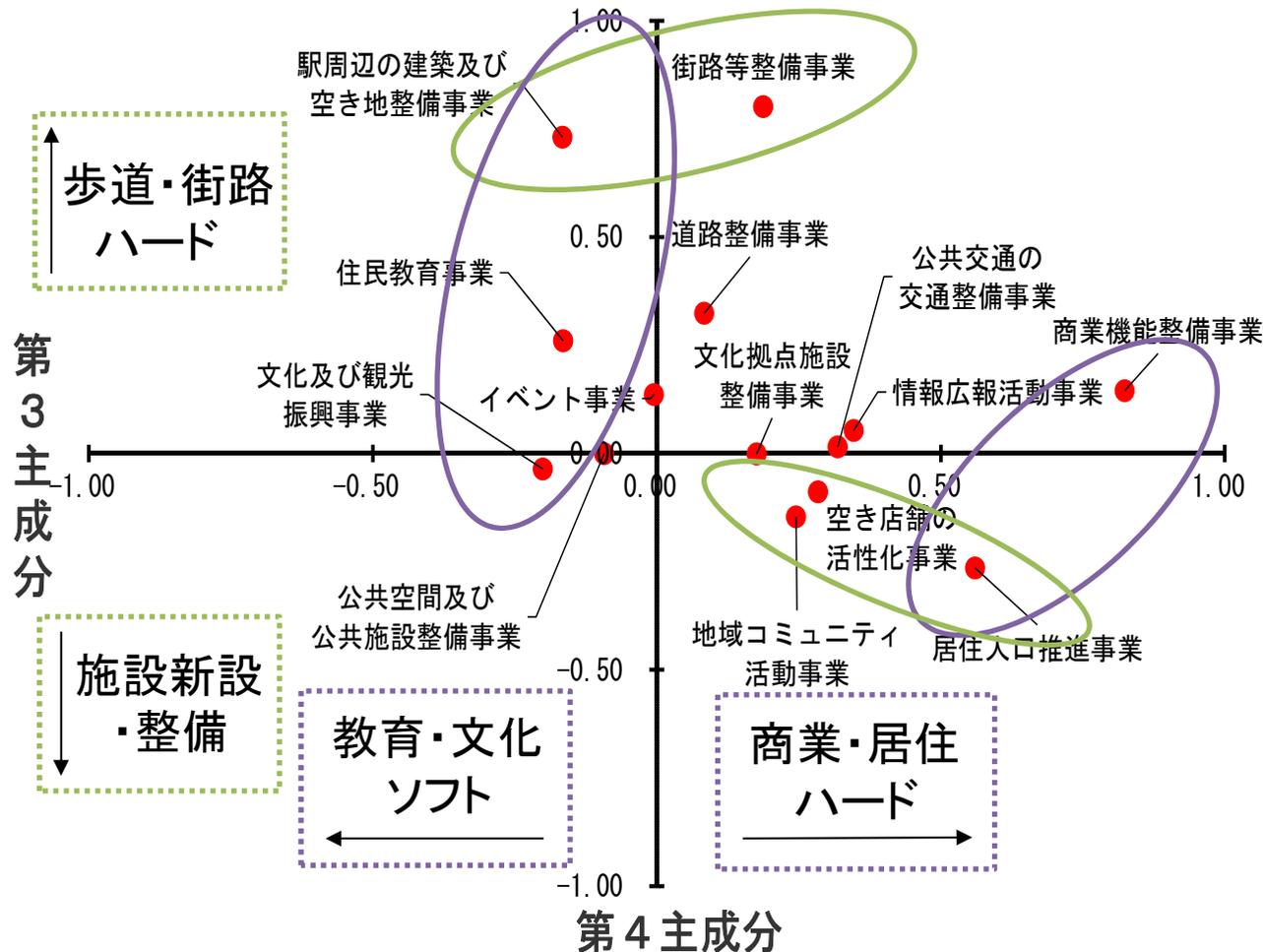
正の値を示すほど文化振興・商業観光などのソフト事業を示す傾向がある。

第2主成分 【都市施設・交通】

正のスコアを示すほど公共整備事業であり、負のスコアを示すほどソフト事業を示す傾向がある。

4. 中心市街地活性化事業の内容分析

■カテゴリースコアプロット図 (第3主成分×第4主成分)



第3主成分 【商業・居住環境整備】

正の値を示すほど、環境整備事業を示し、負の値を示すほど教育・文化などソフト面の事業を示している傾向がある。

第4主成分 【街路景観形成】

正の値を示すほど、歩道・街路等の整備をするハード面の事業を示し、負の値を示すほど施設の新設や整備の事業を示している傾向がある。

5. 中心市街地活性化事業の類型化

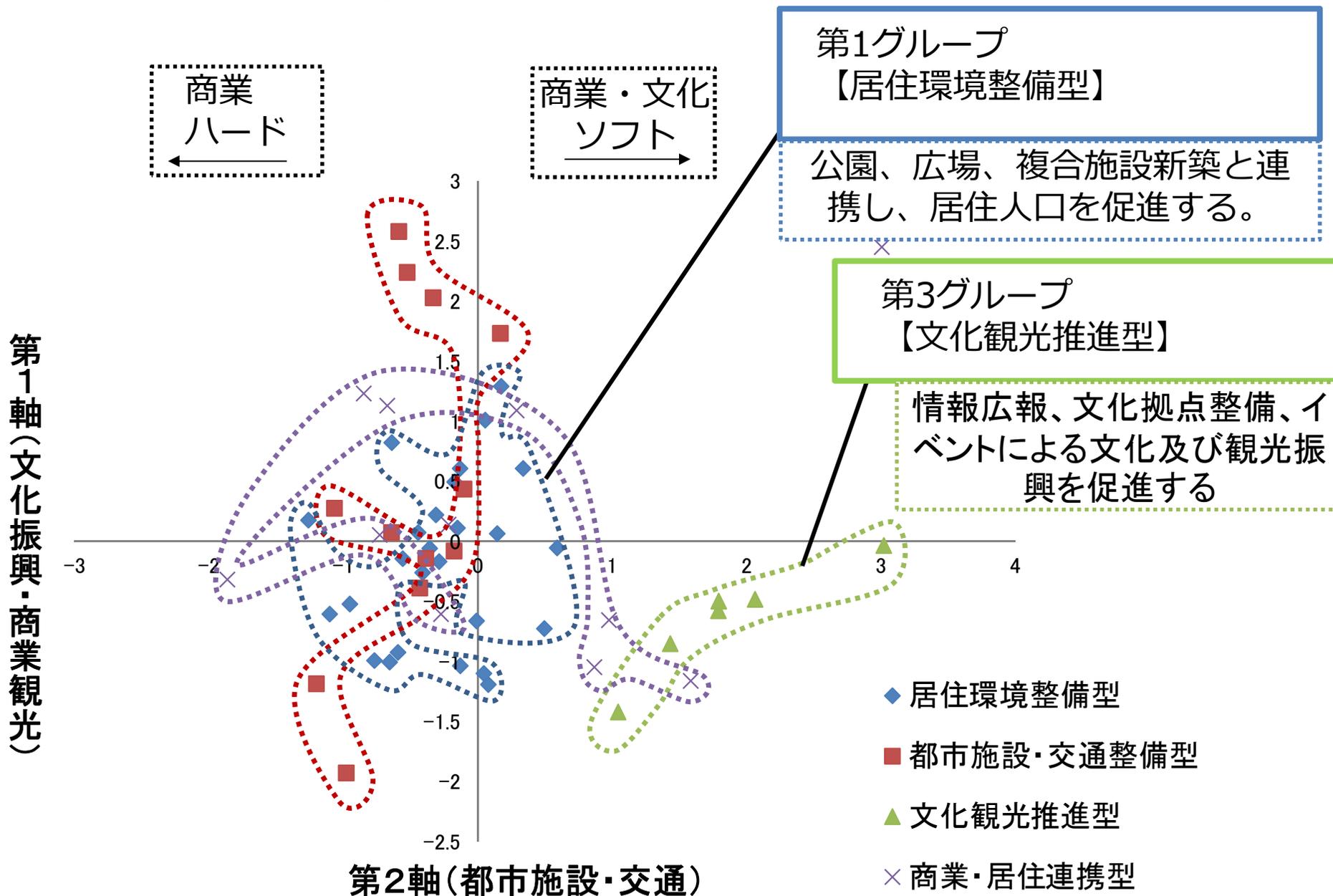
■ クラスタ分析結果

得られた各軸のサンプルスコアを用いて、クラスタ分析を行う。
その結果、55地方都市の中心市街地活性化事業を4グループに類型化できた。

55地方都市の クラスタ分析結果	第1軸		第2軸		第3軸		第4軸	
	文化振興・ 商業観光	最大値 最小値	都市施設・ 交通	最大値 最小値	商業・居住 環境整備	最大値 最小値	街路景観 形成	最大値 最小値
第1グループ (居住環境整備型)	-0.270	0.591 -1.259	-0.155	1.288 -1.194	-0.343	0.750 -1.117	-0.591	0.318 -1.517
第2グループ (都市施設・交通整備型)	-0.521	0.169 -1.201	0.468	2.578 -1.930	-0.384	0.476 -1.424	1.122	2.609 -0.425
第3グループ (文化観光推進型)	1.858	3.022 1.045	-0.646	-0.036 -1.422	-0.795	-0.188 -1.716	0.312	2.010 -0.700
第4グループ (商業・居住連携型)	0.193	3.006 -1.863	0.208	2.449 -1.164	1.664	2.771 0.892	0.003	1.665 -1.088
		軸の中の平均値の最大値				軸の中の平均値の最小値		

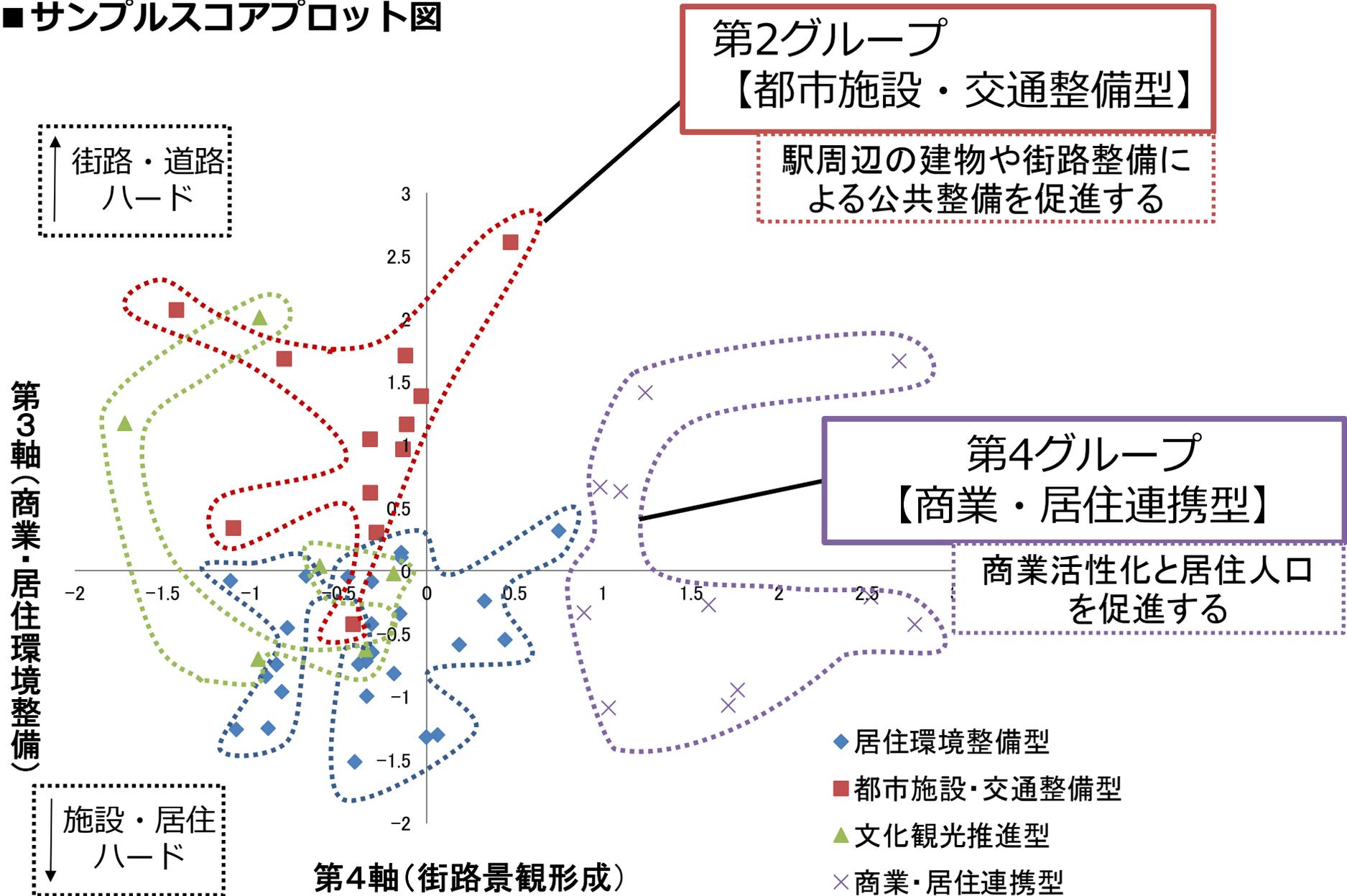
5. 中心市街地活性化事業の類型化

■ サンプルスコアプロット図



5. 中心市街地活性化事業の類型化

■ サンプルスコアプロット図



6. 類型別の都市特性と実施主体について

類型		居住環境整備型		都市施設・交通整備型		文化観光推進型		商業・居住連携型									
		第1グループ		第2グループ		第3グループ		第4グループ									
都市数		26都市		12都市		6都市		11都市									
都市特性	区分	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】								
	平均面積	422 (km ²)	163 (km ²)	410 (km ²)	167 (km ²)	317 (km ²)	144 (km ²)	372 (km ²)	277 (km ²)								
	平均人口	213,666 (人)	9,438 (人)	341,309 (人)	12,192 (人)	246,446 (人)	12,405 (人)	326,786 (人)	17,142 (人)								
	平均人口密度	783 (人/km ²)	59 (人/ha)	1,968 (人/km ²)	71 (人/ha)	2,155 (人/km ²)	90 (人/ha)	1,344 (人/km ²)	63 (人/ha)								
	平均重要公共施設数	商業施設:4 文化施設:6 公共空間:6 (計16件)		商業施設:5 文化施設:8 公共空間:6 (計19件)		商業施設:5 文化施設:12 公共空間:6 (計23件)		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:8 (計22件)									
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・マンション新築 ・文化施設設備 ・公共交通整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設新築 ・空き店舗の活性化 ・公園・広場整備など 		<ul style="list-style-type: none"> ・歩道・自転車道路整備 ・道路整備 ・公共施設整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場整備 ・公園・広場整備 ・公共交通整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・イベント ・地域コミュニティ活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・住民教育 ・空き店舗の活性化 ・文化施設整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設整備 ・マンション新築 		<ul style="list-style-type: none"> ・公園・広場整備 ・複合施設新築 	
都市規模	中都市① (万人)	倉敷市(48), 豊橋市(37) 和歌山市(36), 旭川市(34) 大津市(34), 久留米市(30)		姫路市(54), 長崎市(43) 豊田市(42), 柏市(41) 宮崎市(40), 高崎市(37) 川越市(35), 秋田市(31)		奈良市(36)		鹿児島市(59), 大分市(47) 金沢市(46), 富山市(41) 岐阜市(41), 高槻市(35)									
	中都市② (万人)	青森市(29), 下関市(27), 函館市(26) 沼津市(19), 上越市(19), 山口市(19) 安城市(18), 弘前市(17), 大垣市(16) 上田市(15), 土浦市(14), 草津市(13) 飯塚市(13), 伊勢市(12), 唐津市(12) 会津若松市(12), 長浜市(12) 別府市(11), 飯田市(10), 津山市(10)		明石市(29), 福島市(28) 周南市(14), 東海市(11)		長岡市(27), 山形市(25) 伊丹市(20), 小田原市(19) 甲府市(19)		福井市(26), 鳥取市(19) 米子市(14), 藤枝市(14) 西条市(11)									
中心市街地活性化事業	実施主体構成比 (%)																

6. 類型別の都市特性と実施主体について

類型		居住環境整備型 第1グループ		都市施設・交通整備型 第2グループ		文化観光推進型 第3グループ		商業・居住連携型 第4グループ	
都市数		26都市		12都市		6都市		11都市	
都市特性	区分	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】
	平均面積	422 (km ²)	163 (km ²)	410 (km ²)	167 (km ²)	317 (km ²)	144 (km ²)	372 (km ²)	277 (km ²)
	平均人口	213,666 (人)	9,438 (人)	341,309 (人)	12,192 (人)	246,446 (人)	12,405 (人)	326,786 (人)	17,142 (人)
	平均人口密度	783 (人/km ²)	59 (人/ha)	1,968 (人/km ²)	71 (人/ha)	2,155 (人/km ²)	90 (人/ha)	1,344 (人/km ²)	63 (人/ha)
	平均重要公共施設数	商業施設:4 文化施設:6 公共空間:6 (計16件)		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:6		商業施設:5 文化施設:12 公共空間:6		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:8 (計22件)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・マンション新築 ・文化施設設備 ・公共交通整備 ・複合施設新築 ・空き店舗の活性化 ・公園・広場整備など 		歩道・公道				<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設整備 ・マンション新築 ・公園・広場整備 ・複合施設新築 	
都市規模	中都市① (万人)	倉敷市(48), 豊橋市(37) 和歌山市(36), 旭川市(34) 大津市(34), 久留米市(30)						鹿児島市(59), 大分市(47) 金沢市(46), 富山市(41) 岐阜市(41), 高槻市(35)	
	中都市② (万人)	青森市(29), 下関市(27), 函館市(26) 沼津市(19), 上越市(19), 山口市(19) 安城市(18), 弘前市(17), 大垣市(16) 上田市(15), 土浦市(14), 草津市(13) 飯塚市(13), 伊勢市(12), 唐津市(12) 会津若松市(12), 長浜市(12) 別府市(11), 飯田市(10), 津山市(10)						福井市(26), 鳥取市(19) 米子市(14), 藤枝市(14) 西条市(11)	
中心市街地活性化事業	実施主体構成比 (%)								
		実施主体構成比 (%)							

6. 類型別の都市特性と実施主体について

類型	居住環境整備型 第1グループ		都市施設・交通整備型 第2グループ		文化観光推進型 第3グループ		商業・居住連携型 第4グループ		
	26都市		12都市		6都市		11都市		
都市数	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	
都市特性	平均面積	422(k㎡)	163(k㎡)	410(k㎡)	167(k㎡)	317(k㎡)	144(k㎡)	372(k㎡)	277(k㎡)
	平均人口	213,666(人)	9,438(人)	341,309(人)	12,192(人)	246,446(人)	12,405(人)	326,786(人)	17,142(人)
	平均人口密度	783(人/k㎡)	59(人/ha)	1,968(人/k㎡)	71(人/ha)	2,155(人/k㎡)	90(人/ha)	1,344(人/k㎡)	63(人/ha)
	平均重要公共施設数	商業施設:4 文化施設:6 公共空間:6 (計16件)		商業施設:5 文化施設:8 公共空間:6 (計19件)		商業施設:5 文化施設:12 公共空間:6		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:8	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> マンション新築 複合施設新築 文化施設設備 空き店舗の活性化 公共交通整備 公園・広場整備など 		<ul style="list-style-type: none"> 歩道・自転車道整備 駐車場整備 道路整備 公園・広場整備 公共施設整備 公共交通整備 						
都市規模	中都市① (万人)	倉敷市(48), 豊橋市(37) 和歌山市(36), 旭川市(34) 大津市(34), 久留米市(30)		姫路市(54), 長崎市(43) 豊田市(42), 柏市(41) 宮崎市(40), 高崎市(37) 川崎市(35), 秋田市(31)					
	中都市② (万人)	青森市(29), 下関市(27), 函館市(26) 沼津市(19), 上越市(19), 山口市(19) 安城市(18), 弘前市(17), 大垣市(16) 上田市(15), 土浦市(14), 草津市(13) 飯塚市(13), 伊勢市(12), 唐津市(12) 会津若松市(12), 長浜市(12) 別府市(11), 飯田市(10), 津山市(10)		明石市(29), 福島市(28) 周南市(14), 東海市(11)					
中心市街地活性化事業	実施主体構成比 (%)								

6. 類型別の都市特性と実施主体について

類型	居住環境整備型 第1グループ		都市施設・交通整備型 第2グループ		文化観光推進型 第3グループ		商業・居住連携型 第4グループ		
	26都市		12都市		6都市		11都市		
都市数	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	
都市特性	平均面積	422(k㎡)	163(k㎡)	410(k㎡)	167(k㎡)	317(k㎡)	144(k㎡)	372(k㎡)	277(k㎡)
	平均人口	213,666(人)	9,438(人)	341,309(人)	12,192(人)	246,446(人)	12,405(人)	326,786(人)	17,142(人)
	平均人口密度	783(人/k㎡)	59(人/ha)	1,968(人/k㎡)	71(人/ha)	2,155(人/k㎡)	90(人/ha)	1,344(人/k㎡)	63(人/ha)
	平均重要公共施設数					商業施設:5 文化施設:12 公共空間:6 (計23件)		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:8 (計22件)	
	事業内容					<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・イベント ・地域コミュニティ活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民教育 ・空き店舗の活性化 ・文化施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設整備 ・マンション新築 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園・広場整備 ・複合施設新築
都市規模	中都市① (万人)					奈良市(36)		鹿児島市(59), 大分市(47) 金沢市(46), 富山市(41) 岐阜市(41), 高槻市(35)	
	中都市② (万人)					長岡市(27), 山形市(25) 伊丹市(20), 小田原市(19) 甲府市(19)		福井市(26), 鳥取市(19) 米子市(14), 藤枝市(14) 西条市(11)	
中心市街地活性化事業	実施主体構成比 (%)	第1グループ		第2グループ		第3グループ		第4グループ	

6. 類型別の都市特性と実施主体について

類型	居住環境整備型 第1グループ		都市施設・交通整備型 第2グループ		文化観光推進型 第3グループ		商業・居住連携型 第4グループ		
	26都市		12都市		6都市		11都市		
都市特性	都市数	26都市		12都市		6都市		11都市	
	区分	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】	【全域】	【計画範囲内】
	平均面積	422(k㎡)	163(k㎡)	410(k㎡)	167(k㎡)	317(k㎡)	144(k㎡)	372(k㎡)	277(k㎡)
	平均人口	213,666(人)	9,438(人)	341,309(人)	12,192(人)	246,446(人)	12,405(人)	326,786(人)	17,142(人)
	平均人口密度	783(人/k㎡)	59(人/ha)	1,968(人/k㎡)	71(人/ha)	2,155(人/k㎡)	90(人/ha)	1,344(人/k㎡)	63(人/ha)
平均重要公共施設数	商業施設:4 文化施設:6 公共空間:6 (計16件)		商業施設:5 文化施設:8 公共空間:6		商業施設:5 文化施設:12 公共空間:6		商業施設:5 文化施設:9 公共空間:8 (計22件)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション新築 ・文化施設設備 ・公共交通整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設新築 ・空き店舗の活性化 ・公園・広場整備など 		<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設新築 ・公園・広場整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設整備 ・マンション新築 ・公園・広場整備 ・複合施設新築 		
都市規模	中都市① (万人)	倉敷市(48), 豊橋市(37) 和歌山市(36), 旭川市(34) 大津市(34), 久留米市(30)						鹿児島市(59), 大分市(47) 金沢市(46), 富山市(41) 岐阜市(41), 高槻市(35)	
	中都市② (万人)	青森市(29), 下関市(27), 函館市(26) 沼津市(19), 上越市(19), 山口市(19) 安城市(18), 弘前市(17), 大垣市(16) 上田市(15), 土浦市(14), 草津市(13) 飯塚市(13), 伊勢市(12), 唐津市(12) 会津若松市(12), 長浜市(12) 別府市(11), 飯田市(10), 津山市(10)						福井市(26), 鳥取市(19) 米子市(14), 藤枝市(14) 西条市(11)	
中心市街地活性化事業	実施主体構成比 (%)	第1グループ		第2グループ		第3グループ		第4グループ	

7.総括

①主成分分析の結果, 第1軸の「文化振興・商業観光」, 第2軸の「都市施設・交通」, 第3軸の「商業・居住環境整備」, 第4軸の「街路景観形成」の4つの軸によって中心市街地活性化事業の策定傾向を説明できることが分かった。

②55地方都市における事業の策定傾向は, 【居住環境整備連携型: 26都市】
【都市施設・交通整備型: 12都市】 【文化観光推進型: 6都市】
【商業・居住連携型: 11都市】の大きく4つに類型化できることが分かった。

③類型別の都市特性, 中心市街地活性化事業の実施主体の傾向を明らかにすることができた。

今後の課題

- 達成度指標等を用いて類型ごとの評価を行い、都市のケーススタディにより、中心市街地活性化事業の内容を詳細に把握する必要があると考えられる。